

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 アストマックス株式会社

【英訳名】 ASTMAX Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多 弘明

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小幡 健太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小幡 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益	(千円)	2,143,350	5,220,819	6,186,020
経常利益又は経常損失( )	(千円)	22,762	111,186	1,581
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失 ( )	(千円)	67,451	7,482	162,466
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	23,874	56,532	188,581
純資産額	(千円)	5,747,902	5,818,115	5,942,867
総資産額	(千円)	11,597,711	11,892,900	12,077,501
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額( )	(円)	5.13	0.57	12.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.8	44.4	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	157,125	464,091	801,356
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	260,626	735,803	38,649
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	469,088	224,248	1,004,380
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,113,109	2,948,479	3,443,647

回次		第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	1.93	0.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第7期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありませんが、地方創生に関連する持分法適用会社（長万部アグリ株式会社）を子会社化しております。なお、当該連結子会社の事業セグメントは、「その他」として開示しております。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社は、第1四半期連結会計期間において、長万部アグリ株式会社の第三者割当増資の引受を行い、同社を当社の子会社とし、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）における金融市場は、貿易戦争や地政学リスクの高まり等に対する懸念が残る中、リスク資産価格が総じて堅調に推移する展開となりました。

株式市場は、景気の安定的な拡大や好調な企業業績等を背景に米国主導で先進国株式が上昇する一方で、資金流出懸念から通貨安が進んだ新興国株が下落する展開となりました。貿易戦争の激化が嫌気され世界的に株価が軟調となる場面もありましたが、9月末にかけて米国の主要株価指数は過去最高値を更新し、欧州株式は財政リスクが懸念されたイタリアなど一部を除いて小幅高となりました。国内株式も9月に入り上げ足を早め、日経平均株価指数は2万4千円台を回復して当第2四半期連結累計期間を終えました。

債券市場は総じて軟調に推移しました。米国及び欧州の中央銀行による金融政策の正常化が進む中、貿易戦争の世界的な拡大懸念等から安全資産として国債が買われる局面もありましたが、9月末にかけては、新興国通貨に対する不安が一服し、投資家のリスク選好が回復したことから、主要国債利回りは上昇（国債価格は低下）基調をたどりました。日銀の金融政策柔軟化を受け、7月下旬以降、日本の長期国債利回りも小幅に上昇しました。社債の信用スプレッドはリスク回避が進んだ5月以降に拡大した後、9月末にかけては縮小に向かい、社債市場は前年度末に概ね横ばいとなりました。

商品市場はまちまちの値動きとなりました。WTI原油価格は、米国のイラン核合意離脱で上昇したほか、産油国による協調減産緩和の合意前後に乱高下しました。8月にかけてはトルコを巡る混乱や貿易摩擦の激化懸念などを材料に下値を探る展開となりましたが、9月末にかけては、米国による対イラン制裁再開に先立ち、輸入国が供給源を他国に変更する動きが見られる中、イラン産原油の供給が減少する懸念から再び上昇基調に転じました。金価格は、米国の金利先高観や安全通貨として米ドルが上昇するなかで、下落基調をたどりました。作柄悪化懸念から期初堅調に推移した大豆及びとうもろこし価格は、豊作見通しや中国の対米報復関税を受け9月末にかけて大幅に下落しました。

当第2四半期連結累計期間の再生可能エネルギーを取り巻く環境については、太陽光発電のFIT価格が18円（税抜）となり、FITスタート時の40円（税抜）から大幅に低下しましたが、平成27年に第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）にて採択された気候変動抑制に関する「パリ協定」が、欧州連合も含めた110の国及び団体によって批准されたことを受け、脱炭素社会を目指す動きが世界的に広がりを見せています。わが国においても「RE100（事業で使用する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的なイニシアチブ）」に加盟する企業が増えている他、経済産業省資源エネルギー庁の掲げる「第5次エネルギー基本計画（平成30年7月）」では、再生可能エネルギーについて「確実な主力電源化」を目指すために、「円滑な大量導入に向けた取組を引き続き積極的に推進していく。」と明記されたこと及び、「分散型エネルギーシステム」についての多くの記述があったことが注目されています。

このような市場環境等のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は5,220百万円（前年同期間比3,077百万円（143.6%）の増加）、営業費用は5,095百万円（前年同期間比3,034百万円（147.2%）の増加）、営業利益は125百万円（前年同期間比43百万円（53.0%）の増加）、経常利益は111百万円（前年同期間比88百万円（388.5%）の増加）となりました。法人税等合計は47百万円（前年同期間比0百万円（1.5%）の減少）、非支配株主に帰属する四半期純利益は50百万円（前年同期間比8百万円（19.2%）の増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は7百万円（前年同期間は67百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。営業収益と営業費用の大幅な増加は、主として電力取引関連事業において、電力の販売と仕入れが増加したことによるも

のです。また、情報端末の見直しを含む全般的なコスト削減により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれもが前年同期間に比べ改善しました。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次のとおりです。

#### アセット・マネジメント事業

当事業は、主にアストマックス投信投資顧問株式会社が推進しており、金融商品取引業と商品投資顧問業等を行っております。

日本や米国の国債への連動又は逆連動を目指すファンドへの資金流入等を受け、5月末時点における運用資産残高合計は月末運用資産残高として過去最高額である4,027億円となりましたが、当第2四半期連結累計期間においては、スワップ取引を対象としたファンドの満期償還や米ドルへの連動を目指すファンドからの資金流出等もあり、9月末時点における運用資産残高合計は前連結会計年度末比199億円減少の約3,742億円となりました。運用資産残高は前年同期間を上回る水準で推移したものの、報酬率が相対的に高い運用資産残高の減少等を受けて運用資産全体の報酬率が前年同期間との比較ではマイナスで推移したこと等から、営業収益のうち、固定報酬の総額は前年同期間比で減少しました。一方、営業収益の総額は、投資信託業務や投資助言業務において成功報酬を得られたことがプラス要因となり、前年同期間比で増加しました。

資本・業務提携契約を締結しているヤフー株式会社と協働で展開している投資家の「長期資産形成」に資する役割を運用会社として積極的に担うことを目標とする公募投資信託や、同様のコンセプトで展開している対面型の公募投資信託についても、運用資産残高を着実に増やしております。

また、学校法人東京理科大学が主に出資する大学発ベンチャーキャピタルファンドについては、アストマックス・ファンド・マネジメント株式会社が営業者としてファンド運営業務等を担い、投資金額の積み上げを継続しております。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は、997百万円（前年同期間比44百万円（4.6%）の増加）となり、セグメント利益は105百万円（前年同期間比2百万円（2.5%）の減少）となりました。

当事業では、今後とも拡充した事業基盤を活用し、投資信託の販売会社等との協業を通じて運用資産残高の積み上げに努めるとともに、収益基盤の拡充にも取り組んでまいります。なお、既存主力事業である機関投資家ビジネスに加え、個人投資家向けビジネスについても、一層の強化を図るべく、投資未経験者を含む個人投資家の皆様に対して、対面型営業による長期積立型投資信託事業に加え、ファイナンシャル・テクノロジーを活用した長期資産形成に貢献できる事業を展開してまいります。

#### ディーリング事業

当事業は、主にアストマックス・トレーディング株式会社（以下、「ASTRA社」という。）が推進し、東京商品取引所（以下、「TOCOM」という。）、CME、ICE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、株価指数等の金融先物を取引対象とした自己勘定取引を行っております。

前述の市場環境の中、主力である商品市場では、貴金属市場は下落、原油市場が上昇する展開となる中、市場間の値差を利用した裁定取引で一定の収益を確保することができました。当第2四半期連結累計期間を通じてみると取引機会は限定的であり収益の伸びは限定的でしたが、前連結会計年度以降注力してきた大幅なコスト削減の成果もあり、セグメント黒字を確保することができました。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は256百万円（前年同期間比7百万円（2.9%）の減少）、セグメント利益は20百万円（前年同期間は48百万円のセグメント損失）となりました。

当事業では、今後も経費節減に努めると同時に、ディーリング資金の効率的な運用を行い、また収益力の増加を図るため、予定されているTOCOM電力先物等の新規上場及び、中国市場の海外への開放などの好機を的確に捉え、引き続き収益力の回復を目指してまいります。

## 再生可能エネルギー関連事業

当事業は主にASTRA社等が推進しております。当事業では主として再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

当事業の進捗状況については継続的に開示しておりますが、当第2四半期連結累計期間における同事業の進捗状況は以下のとおりです。

### <太陽光発電事業>

#### 1. 鹿児島県霧島市 出力規模：約2.2メガワット

既に開示しておりますとおり、平成28年10月に着工となりました本案件につきましては、当社グループとしての事業リスクを限定するために、SPC（特別目的会社）及び匿名組合契約（ASTRA社を出資者とし、SPCを営業者とする契約）を使った投資スキームを利用しており、平成28年12月16日付にて太陽光発電設備を設置する合同会社に対し出資をしております。稼働開始は、平成30年3月を見込んでおりましたが、工程が変更となり平成31年以降となる見込みです。稼働後はASTRA社による管理・オペレーション業務を行います。

#### 2. 大分県中津市 出力規模：約2.3メガワット

平成29年10月27日付にてSPCに対し匿名組合出資をしております本案件の稼働開始は、平成30年4月を見込んでおりましたが、天候や造成工事に時間を要した影響で工程が変更となり平成30年11月を予定しています。稼働後はASTRA社による管理・オペレーション業務を行います（なお、本件につきましては、26ページ「（重要な後発事象）」をご参照下さい。）。

太陽光発電事業につきましては、前述のほか、未稼働ID及びセカンダリー市場（完成した発電所の売買市場）での案件取得に取り組んでおります。改正FIT法の施行、競合他社の参入、優良案件の減少等により、環境的には案件確保が容易ではないといえますが、今後におきましても、引き続き太陽光発電設備の未稼働ID及びセカンダリー市場での案件確保に取り組み、譲渡を行うこと等を含め、期間利益の獲得を目指してまいります。また、保有している既存発電設備においても、投資事業ポートフォリオの一部入替や、生産性向上のため増設等を行うことを予定しており、これらを通じた事業採算の向上に取り組んでまいります。

### <地熱発電事業等>

ASTRA社では、ベースロード電源である地熱を利用した発電事業の取り組みも進めております。

宮崎県えびの市尾八重野地域では、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構による「地熱資源開発調査事業費助成金交付事業」の採択を受け、2メガワット規模の地熱発電の事業化を目指し、平成29年3月に1号調査井、平成29年12月に2号調査井の掘削を完了しております。発電規模を確認するための仮噴気試験につきましては、平成30年2月に1号調査井の自噴を確認し、2号井については平成30年5月に高温熱水の存在を確認いたしました。また、平成30年度調査事業として3号調査井（還元井）の掘削が完了しており、2メガワット以上の開発も視野に入れつつ、引き続き事業化に向けて取り組んでまいります。なお、本件は、九州電力株式会社主宰の電源接続案件募集プロセス（電源接続案件募集プロセスとは、平成27年4月に設立された電力広域的運営推進機関により新たに規定されたルールであり、発電設備等を電力系統に連系するにあたり、系統連系希望者により工事費負担金を共同負担する手続きのこと。）の手続き中です。

開発中の案件は、前連結会計年度に続き発電所の開発に係るコスト（建設コストを賄うための銀行借入に対する諸手数料や金利負担等）を負担しております。平成30年3月に奈半利ソーラー発電所を譲渡したことや、西日本豪雨や台風の頻発により、当社グループ最大規模（約7.8メガワット）の熊本県の発電所が日射量に恵まれなかったため、営業収益は前年同期間比で減少しましたが、平成30年3月に実施した融資の借換により借入コストが減少したことや、当社が受託している発電所の保守見直しによりコストを低減できたこともあり、セグメント利益を確保することができました。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は325百万円（前年同期間比51百万円（13.7%）の減少）、セグメント利益は51百万円（前年同期間比28百万円（125.7%）の増加）となりました。

なお、当社グループのセグメント損益は、経常損益をもって公表（特別損益を含まない）しております。特別利益として計上した奈半利ソーラー発電所の増設分の譲渡益12百万円及び特別損失として計上した農業関連企業への出資（平成27年12月より出資）の評価損18百万円は当事業に帰属するものとなります。

## 電力取引関連事業

当事業は、小売電気事業者等を対象にシステム及び付帯サービスを提供するアストマックス・エナジー・サービス株式会社（以下、「AES社」という。）と、小売電気事業者であり、日本卸電力取引所の会員でもあるASTRA社による協業により推進しております。

AES社では、電力自由化の先進国である米国において実績のあるEnergy Services Group, LLCの電力・ガス小売事業サポートシステムの日本版を提供するとともに、ASTRA社との協業による需要予測等を含む需給管理業務並びに顧客のための電力調達業務を通じて、小売電気事業者等のニーズに応えるべくきめ細かいサービス及びソリューションの提供に取り組んでおります。

当事業では、顧客の電力調達ニーズ、価格変動リスク及び電力市場の需給状況等を考慮し、電力先渡取引を行っておりますが、加えて電力取引における価格変動リスクを可能な限り抑える目的でデリバティブ取引である電力スワップ取引にも取り組んでおります。なお、会計上現物取引である上記電力先渡取引については、当第2四半期連結累計期間において時価評価を行っておりません。

当第2四半期連結累計期間においては、顧客の多様な電力調達ニーズに対応するために取り組んでいた電力の調達及び販売の多様化が評価され、各種電力取引が複数件成立しました。電力取引の増加及び多様化に伴い、リスク管理の重要性が増加していることに鑑み、社内に新たに「電力取引委員会」を立ち上げるなどリスク管理体制の強化を推進しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間は、前述のとおり電力取引が増加しているため、営業収益及び営業費用が前年同期間比大幅に増加し、営業収益は3,635百万円（前年同期間比3,085百万円（561.6%）の増加）、51百万円のセグメント損失（前年同期間は61百万円のセグメント損失）となりました。

上記、セグメント利益又は損失は四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

## （2）財政状態の分析

### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.7%減少し、5,079百万円となりました。これは、現金及び預金が495百万円減少、差入保証金が225百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.3%増加し、6,805百万円となりました。これは、建設仮勘定が687百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、11,892百万円となりました。

### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、1,841百万円となりました。これは、自己先物取引差金が262百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が124百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、4,233百万円となりました。これは、長期借入金が54百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、6,074百万円となりました。

### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、5,818百万円となりました。これは、株主配当により利益剰余金が144百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、2,948百万円(前年同期間比5.3%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増減は、464百万円(前年同期間は157百万円)となりました。

主たる要因は、未払金の増加による収入(280百万円)、差入保証金の減少による収入(178百万円)等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増減は、735百万円(前年同期間は260百万円)となりました。

主たる要因は、有形固定資産の取得による支出(722百万円)、投資有価証券の取得による支出(81百万円)等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減は、224百万円(前年同期間は469百万円)となりました。

主たる要因は、短期借入金の返済による支出(480百万円)、長期借入金の返済による支出(204百万円)等によります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,160,300	13,160,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株でありま す。
計	13,160,300	13,160,300		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		13,160,300		2,013		1,013

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	2,260,100	17.17
有限会社啓尚企画	東京都目黒区碑文谷3丁目8-1	1,172,000	8.91
牛嶋英揚	長野県北佐久郡軽井沢町	638,000	4.85
マネックスグループ株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	617,400	4.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	526,400	4.00
山本純也	三重県伊勢市	449,100	3.41
BANQUE PICTET AND CIE SA (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	ROUTE DES ACACIAS 60, 1227 CAROUGE, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	408,500	3.10
白木信一郎	東京都港区	370,000	2.81
小幡健太郎	東京都目黒区	312,000	2.37
稲垣博之	千葉県市川市	238,200	1.81
計		6,991,700	53.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,159,500	131,595	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	13,160,300		
総株主の議決権		131,595	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アストマックス株式会社	東京都品川区東五反田二丁 目10番2号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,443,647	2,948,479
営業未収入金	485,796	627,441
差入保証金	1,130,220	904,846
自己先物取引差金	455,832	311,168
その他	440,793	287,319
流動資産合計	5,956,290	5,079,254
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	483,622	521,619
減価償却累計額	131,551	151,542
建物及び構築物（純額）	352,071	370,077
機械及び装置	3,457,827	3,484,322
減価償却累計額	477,868	583,227
機械及び装置（純額）	2,979,958	2,901,095
車両運搬具	1,773	2,196
減価償却累計額	1,528	1,604
車両運搬具（純額）	245	591
器具及び備品	83,706	84,112
減価償却累計額	65,740	68,643
器具及び備品（純額）	17,966	15,468
土地	387,118	387,118
建設仮勘定	1,606,363	2,293,470
有形固定資産合計	5,343,722	5,967,821
<b>無形固定資産</b>		
のれん	188,329	176,596
その他	78,904	72,664
無形固定資産合計	267,233	249,260
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	245,018	286,367
出資金	60,530	64,516
長期差入保証金	170,744	216,349
繰延税金資産	11,618	4,889
その他	14,074	16,703
投資その他の資産合計	501,985	588,826
固定資産合計	6,112,941	6,805,908
<b>繰延資産</b>		
創立費	542	438
開業費	7,725	7,298
繰延資産合計	8,268	7,737
資産合計	12,077,501	11,892,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	361,575	513,096
短期借入金	429,560	476,052
1年内返済予定の長期借入金	343,654	219,246
自己先物取引差金	328,986	66,342
未払金	62,970	196,961
未払費用	36,979	29,774
未払法人税等	45,231	55,627
賞与引当金	59,564	21,278
インセンティブ給引当金	8,096	6,872
その他	319,815	256,203
流動負債合計	1,996,434	1,841,455
固定負債		
長期借入金	3,041,623	3,096,230
繰延税金負債	42,141	38,062
修繕引当金	52,965	44,830
製品保証引当金	1,851	1,851
資産除去債務	124,368	145,503
その他	875,248	906,850
固定負債合計	4,138,199	4,233,330
負債合計	6,134,633	6,074,785
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,013,545	2,013,545
資本剰余金	2,910,566	2,910,566
利益剰余金	493,733	356,546
自己株式	53	53
株主資本合計	5,417,792	5,280,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,420	1,129
その他の包括利益累計額合計	2,420	1,129
非支配株主持分	522,653	536,380
純資産合計	5,942,867	5,818,115
負債純資産合計	12,077,501	11,892,900

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業収益</b>		
アセット・マネジメント事業収益	953,342	997,658
ディーリング事業収益	263,997	256,228
再生可能エネルギー関連事業収益	375,328	316,997
電力取引関連事業収益	549,482	3,635,108
その他の営業収益	1,200	14,826
<b>営業収益合計</b>	<b>2,143,350</b>	<b>5,220,819</b>
営業費用	2,061,534	5,095,650
<b>営業利益</b>	<b>81,816</b>	<b>125,168</b>
<b>営業外収益</b>		
業務受託料	277	92
還付消費税等	3,286	-
投資有価証券償還益	-	1,088
修繕引当金戻入額	-	15,420
その他	757	4,444
<b>営業外収益合計</b>	<b>4,321</b>	<b>21,046</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	51,961	26,514
持分法による投資損失	857	5,167
その他	10,555	3,347
<b>営業外費用合計</b>	<b>63,375</b>	<b>35,028</b>
<b>経常利益</b>	<b>22,762</b>	<b>111,186</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	12,500
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>12,500</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	-	18,577
<b>特別損失合計</b>	<b>-</b>	<b>18,577</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>22,762</b>	<b>105,109</b>
法人税、住民税及び事業税	3,025	43,983
<b>法人税等調整額</b>	<b>44,973</b>	<b>3,303</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>47,999</b>	<b>47,286</b>
<b>四半期純利益又は四半期純損失( )</b>	<b>25,236</b>	<b>57,823</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益	42,214	50,340
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )</b>	<b>67,451</b>	<b>7,482</b>

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	25,236	57,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,362	1,290
その他の包括利益合計	1,362	1,290
四半期包括利益	23,874	56,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,290	6,263
非支配株主に係る四半期包括利益	42,415	50,268

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	22,762	105,109
減価償却費	157,703	137,472
のれん償却額	15,066	15,732
賞与引当金の増減額(は減少)	31,425	38,285
インセンティブ給引当金の増減額(は減少)	1,973	1,224
受取利息及び受取配当金	442	551
支払利息	51,961	27,757
有形固定資産売却損益(は益)	-	12,500
投資有価証券評価損益(は益)	-	18,577
差入保証金の増減額(は増加)	82,859	178,623
未収入金の増減額(は増加)	774	24,952
未収消費税等の増減額(は増加)	218,596	41,537
自己先物取引差金(借方)の増減額(は増加)	39,559	117,979
未払金の増減額(は減少)	36,351	280,839
未払費用の増減額(は減少)	8,749	14,353
預り金の増減額(は減少)	2,151	5,029
長期預り金の増減額(は減少)	169,195	-
その他	17,479	29,653
小計	452,780	561,118
利息及び配当金の受取額	455	512
利息の支払額	51,873	22,920
法人税等の支払額	244,674	132,416
法人税等の還付額	437	57,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,125	464,091
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	44,487	81,539
投資有価証券の償還による収入	1,599	2,708
有形固定資産の取得による支出	201,592	722,548
有形固定資産の売却による収入	-	70,000
無形固定資産の取得による支出	12,713	4,710
差入保証金の差入による支出	3,154	50
その他	278	335
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,626	735,803

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	332,000	526,800
短期借入金の返済による支出	405,874	480,308
長期借入れによる収入	-	135,000
長期借入金の返済による支出	192,757	204,801
配当金の支払額	91,250	143,270
非支配株主への配当金の支払額	138,706	51,053
非支配株主からの払込みによる収入	27,500	-
非支配株主への払戻による支出	-	6,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	469,088	224,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	792
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	572,588	495,167
現金及び現金同等物の期首残高	3,685,698	3,443,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,113,109	2,948,479

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用会社であった長万部アグリ株式会社を株式の追加取得により新たに連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
購入電力料	467,216千円	3,503,188千円
役員報酬	98,070千円	94,756千円
給与手当	261,924千円	256,583千円
賞与引当金繰入額	19,654千円	21,278千円
インセンティブ給	11,007千円	11,253千円
インセンティブ給引当金繰入額	7,419千円	6,872千円
減価償却費	157,703千円	134,032千円
修繕引当金繰入額	9,126千円	8,885千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	3,113,109千円	2,948,479千円
現金及び現金同等物	3,113,109千円	2,948,479千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月26日 取締役会	普通株式	92,121	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月25日 取締役会	普通株式	144,762	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	アセット・ マネジメント 事業	ディーリ ング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	電力取引 関連事業	計				
営業収益									
外部顧客への 営業収益	953,342	263,997	375,328	549,482	2,142,150	-	2,142,150	1,200	2,143,350
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	1,585	-	1,585	-	1,585	1,585	-
計	953,342	263,997	376,914	549,482	2,143,736	-	2,143,736	385	2,143,350
セグメント利益又は 損失( )	108,499	48,335	22,618	61,324	21,458	-	21,458	1,304	22,762

(注) 1 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 外部顧客への営業収益の調整額1,200千円は、関連会社等からの業務受託料で各報告セグメントに帰属しない親会社の収益であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

3 セグメント利益又は損失( )の調整額1,304千円には、セグメント間取引消去162,418千円、全社収益3,881千円及び全社費用 164,995千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	アセット・ マネジメント 事業	ディーリ ング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	電力取引 関連事業	計				
営業収益 外部顧客への 営業収益	997,658	256,228	316,997	3,635,108	5,205,992	14,826	5,220,819	-	5,220,819
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	-	-	8,217	-	8,217	253	8,471	8,471	-
計	997,658	256,228	325,215	3,635,108	5,214,210	15,080	5,229,291	8,471	5,220,819
セグメント利益又は損 失( )	105,803	20,786	51,053	51,117	126,527	9,828	116,698	5,512	111,186

- (注) 1 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地方創生事業等を含んでおりま  
 す。  
 3 セグメント利益又は損失( )の調整額 5,512千円には、セグメント間取引消去 168,841千円、全社収益  
 3,523千円及び全社費用 177,876千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメント  
 に帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないた  
 め、記載しておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	119,743	119,743	
デリバティブ取引計	119,743	119,743	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。  
 なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成30年9月30日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	236,395	236,395	
デリバティブ取引計	236,395	236,395	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。  
 なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成30年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引				
	貴金属				
	売建	21,423,323	6,922,087	279,102	279,102
	買建	21,431,990		285,637	285,637
	石油				
	売建	7,537,257		176,740	176,740
	買建	7,225,125		222,238	222,238
合計					38,962

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：(株)東京商品取引所の夜間取引終了後の残玉と(株)東京商品取引所が公表している夜間参考値によっております。

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引				
	売建	14,989,756		86,996	86,996
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	米ドル				
	売建	57,434		355	355
合計					87,352

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。なお、海外商品先物銘柄に対する為替ヘッジ目的分については、ヘッジ対象商品のSettlement時点直近の価格となるように調整を行っております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	380,000	350,770	7,458	7,458
合計					7,458

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	610,455		3,389	3,389
	買建	603,802		2,502	2,502
合計					886

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末（平成30年9月30日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引				
	貴金属				
	売建	16,354,575	5,673,046	77,027	77,027
	買建	16,273,559	46,369	136,588	136,588
	石油				
	売建	10,957,337		587,054	587,054
	買建	9,687,706		725,473	725,473
合計					197,979

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：(株)東京商品取引所の夜間取引終了後の残玉と(株)東京商品取引所が公表している夜間参考値によっております。

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引				
	売建	8,054,463		46,186	46,186
	買建	152,900		643	643
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	米ドル 売建	59,338		1,482	1,482
合計					45,347

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。なお、海外商品先物銘柄に対する為替ヘッジ目的については、ヘッジ対象商品のSettlement時点直近の価格となるように調整を行っております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	380,000	321,540	6,947	6,947
合計					6,947

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	8,054			
	買建	8,916		15	15
合計					15

(注) 時価の算定方法  
海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額( )	5円13銭	0円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	67,451	7,482
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( )(千円)	67,451	7,482
普通株式の期中平均株式数(株)	13,160,196	13,160,196

(注) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社の連結子会社であるASTRA社は、平成30年10月16日に以下のとおり、太陽光発電設備の一部を譲渡することについて、契約を締結いたしました。

1 譲渡の理由

当社グループの一事業である再生可能エネルギー関連事業のうち太陽光発電事業では、未稼働ID 及びセカンダリー市場（完成した発電所の売買市場）での案件取得や、保有している既存発電設備の一部ポートフォリオの入替、リファイナンス、生産性向上のための増設等に取り組み、これらを通じて事業採算の向上を図っております。

その施策の一環として、ASTRA社は、平成29年10月に大分県中津市耶馬溪で太陽光発電所の運営を目的とする匿名組合出資を実行しましたが、今般、太陽光発電設備一式が完工することを受けて、10月16日付で譲渡契約を締結いたしました。

なお、太陽光発電設備一式の譲渡後も同発電設備の点検、保守等の管理業務はASTRA社が継続的に受託する予定です。また、本件に係る譲渡益の計上時期は、物件引渡が行われる平成30年11月（予定）（平成31年3月期第3四半期）となる予定です。平成30年10月16日付で開示した時点においては、物件の引渡しは平成30年10月22日を予定しておりましたが、引渡しに際し追加工事が必要となったため、平成30年11月予定に延期となりました。

2 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価格 (百万円)	帳簿価格 (百万円)	譲渡益 (百万円)	現況
大分県中津市太陽光発電所 (大分県中津市耶馬溪)	1,060	927	132	発電施設完工 2.3メガワット

3 譲渡先の概要

譲渡先は、日本国内法人であります。譲渡先の意向により公表を差し控えさせていただきます。なお、当社は譲渡先が反社会的勢力でないことを確認しております。また、譲渡先と当社及び当社グループとの間には、記載すべき資本関係・人的関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。取引関係については、譲渡先と当社及び当社グループとの間に一般的な商取引に加え、直前の事業年度に固定資産（奈半利ソーラー発電所）を譲渡した先となります。

4 譲渡の日程

- (1) 契約締結日：平成30年10月16日
- (2) 物件引渡期日：平成30年11月（予定）

5 当該事象の損益に与える影響額

当該譲渡が、当連結会計年度（平成31年3月期第3四半期）の連結業績に与える影響については、本譲渡による譲渡益により132百万円の特別利益を計上する見込みですが、同発電設備取得に係る値引額等の一部を考慮していないため変動する可能性があります。今後精査の上、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

アストマックス株式会社  
取締役会 御 中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 崎 雅 則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 信 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアストマックス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アストマックス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。